

除雪ボランティアの広域連携の現状と今後の展望

国土交通省 国土政策局 地方振興課

1. はじめに

豪雪地帯の住民にとって降雪期の日々の雪処理は、安全安心に生活するうえで欠かすことができない日常作業である。この除雪作業中の事故が原因で毎年多くの高齢者が犠牲となっている。この背景には、豪雪地帯における人口の減少、高齢化の進行があり、「雪処理の担い手」が不足しているため、高齢者が自ら屋根に上がって被災するといった事例も多く発生している。

この状況に鑑み、国土交通省では、平成24年の豪雪地帯対策特別措置法、豪雪地帯対策基本計画の改正においても、「除排雪の体制の整備（雪処理の担い手確保）」を重要な施策の柱として位置付け、「共助による安全で効率的な地域除雪活動」を促進させるための取組を行っている。豪雪地帯の高齢者の冬期生活への不安を解消し、安全安心な暮らしの確保を図るためには、効率的な雪処理に係る仕組みをつくり、地域の防災力を強化するなど、高齢者が無理することなく除雪できる体制を普及・展開させていく必要がある。

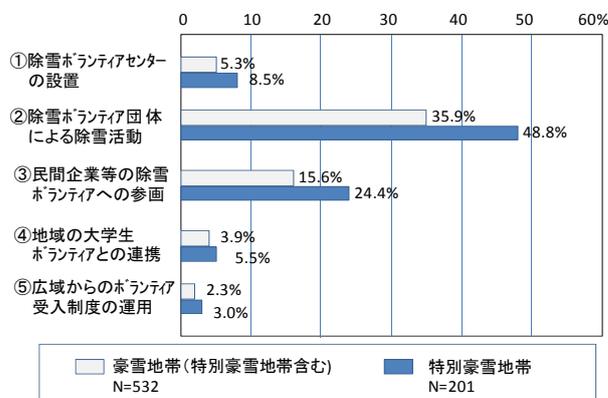
このため、国土交通省では、各地域の雪処理問題解決に向けた取組を行う団体に対して支援する社会実験調査「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査」を実施しており、今回、その中から除雪ボランティアの広域連携について取り組んでいる事例を紹介する。

2. 共助による除雪の取組実施状況

平成25年度の市町村アンケートによると、除雪ボランティアの受け入れや要支援世帯への派遣などの総合的な調整窓口となる「除雪ボランティアセンターの設置」は1割弱と整備が進んでいない状況である。一方、「除雪ボランティア団体による除雪活動」は約4割程度と一定程度の普及はみられるが、雪処理の担い手確保に係わる取組で「民間企業等の除雪ボランティアへの参画」は約2割、その他、「地域の大学生ボランティアとの連携」、「広域からのボランティア受入制度の運用」は1割未満の普

及に留まっている。

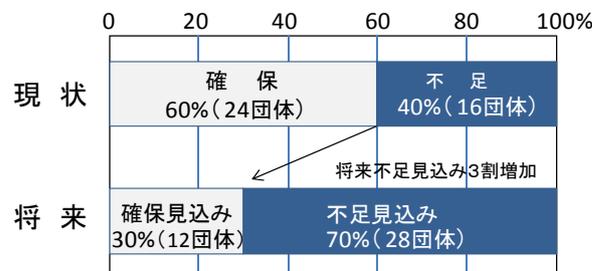
豪雪地帯市町村における共助による除雪の平成24年度取組実施状況



H25 豪雪地帯基礎調査 市町村アンケート

また、除雪ボランティア団体アンケートによると、現状においては4割、将来的には7割の団体が除雪ボランティア不足を指摘しており、豪雪地帯における雪処理の担い手不足が実態として明らかとなっている。

除雪ボランティアの確保状況 (N=40)



H25 豪雪地帯基礎調査 除雪ボランティア団体アンケート

3. 広域ボランティアの必要性と現状

上述のとおり、豪雪地帯では人口減少、高齢化の進行

により地域内での雪処理の担い手が不足しているため、地域外からも広域ボランティア等を受け入れ、雪処理の担い手を確保することが喫緊の課題となっている。

しかし、実際に広域ボランティア制度を実施している道府県は下記のとおり、豪雪地帯の24道府県中5県と、まだまだ普及していないのが現状である。

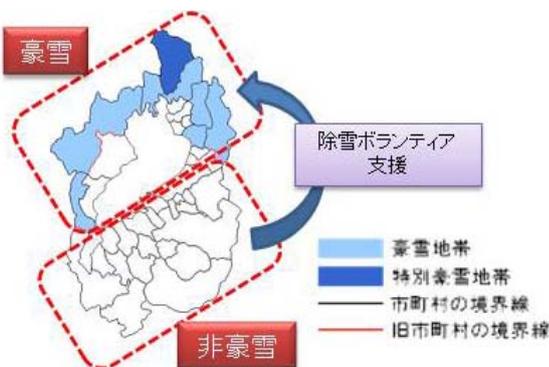
＜広域ボランティア制度を実施している県＞

秋田県 秋田県除雪支援ボランティアネットワーク
 山形県 除雪ボランティア「やまがた除雪志隊」
 福島県 「会津の田舎を守り隊」
 新潟県 除雪ボランティア「スコープ」
 長野県 豪雪対策ボランティアセンター

また、実際の派遣先となる市町村に除雪ボランティアセンター等の受入体制が、未だ十分に整備されていないことから、これらの制度を有効に活用できていない状況である。

4. 高島市の県内非豪雪地帯との連携事例

滋賀県高島市社会福祉協議会では、豪雪地帯の除雪支援体制のあり方を関係者が協議する場として「除雪支援体制ネットワーク委員会」を設置した。滋賀県、滋賀県社会福祉協議会、県内豪雪地帯市町村社会福祉協議会とともに、非豪雪地帯との連携のあり方を検討し、県南部の降雪の少ない人口密集地域や、京阪神、名古屋等の都市部住民を除雪ボランティアとして活用する仕組みを構築した。一つの市社会福祉協議会だけでは十分な広報や広域調整が困難であった広域ボランティアの募集、登録といった窓口機能を県及び県社会福祉協議会が受け持つことにより、効果的、効率的な人材確保が可能となり、ボランティア確保に関する事務処理を大幅に改善することができた。



滋賀県の除雪ボランティア支援

5. 広域の大学生、高校生ボランティア募集の事例

ここからは広域の学生ボランティア募集について、いくつかの取組を紹介する。

(1)秋田県藤里町では、集落単位で見ると高齢化率 80%を超える地区もあり、地域コミュニティの存続が難しい地区も多くなってきている。そのため、雪処理問題を一人暮らしの高齢者等に限定した問題ではなく、町全体の課題としてとらえ、自治会、福祉員、建設技能組合、シルバーバンク会員、行政職員等による「除雪支援体制づくり検討会議」を開催し、地域課題について検討した。その結果、若い人々の力を活用するため、町内引きこもり者「こみっとバンク会員」や大学生ボランティア「法政大学ボランティアサークル」等が参加した「北部地区一斉除排雪」を実施し、新たな雪処理の担い手となる人材を模索している。



北部地区一斉除排雪の様子（秋田県藤里町）

(2)兵庫県香美町は、高齢化率が県内最高の 35.3%であり、地域住民の支え合いだけでは高齢者世帯の除排雪が困難になりつつあるため、広域からのボランティアを受け入れる必要性が高まっていた。そのため、神戸市から高校生ボランティアの受入を行い、地元高校生ボランティアとの共同除雪作業を実施した。除雪作業時には、現場をよく知る地元高校生が非豪雪地帯の高校生へ詳細な現場状況や必要な資機材の使い方、作業ノウハウを指導するなどの光景も見受けられ、共同除雪作業がコミュニケーションの拡大と除雪技術向上の効果を生み出している。



高校生ボランティア交流の様子（兵庫県香美町）

(3)北海道北見市では、NPO法人「とむての森」を受け皿とした大学生除雪ボランティアを募集した。大学生ボランティアの動機づけとして、除雪専用の地域通貨を発行し、除雪依頼者が大学生ボランティアに支払ったほか、市や町内会からの感謝状の贈呈や一部の大学でボランティア参加により単位を取得できる制度を実施した。



北海道北見市の感謝状

6. 尾花沢市除雪ボランティアセンターの取組

尾花沢市除雪ボランティアセンターでは、共助による地域除雪活動をきっかけとして、様々な地域や主体との交流が継続的に行われている。

- ＜主な交流・活動＞
- ① 宮城県仙台市福住町町内会と災害時相互協力協定を結んでおり、災害協力協定による除雪活動「雪国交流」を実施
 - ②宮城県岩沼市と友好都市として交流しており、尾花沢市の広域除雪ボランティア活動に岩沼市のスノーバスターズが参加
 - ③山形大学の社会人教育プログラム「社会人力育成山形講座」と連携し、除雪ノウハウの習得や除雪活動を実施
 - ④「雪かき塾」として中学生による高齢者宅の除雪支援を行い、活動の後、参加した中学生と大学生とで意見交換会を実施

また、銀山温泉宿泊を伴う広域除雪ボランティアの募集や小学校で行う除雪活動へのキャラクター「くまモン」の参加など、地域活性化イベントの要素を持たせた除雪

活動にも取り組んでいる。



除雪活動へのキャラクターの参加（山形県尾花沢市）

7. 非豪雪地帯の課題

平成26年2月14日から関東甲信地方など普段積雪の少ない地域において、記録的な大雪となったため、山梨県などの一部で立ち往生車両の発生や物流の停滞を招き、孤立する集落が発生した。当該、大雪災害では、個人やボランティア団体においてスコップ、長靴などの除雪道具が不足したことや、行政としても除雪機械・オペレーターの確保や雪捨て場の確保等、豪雪地帯では事前にとられている対策が非豪雪地帯ではとられていないことが課題として明らかとなった。

そのような状況のなかで、前橋市社会福祉協議会においては災害ボランティアネットワークの活用やSNS等を効果的に立ち上げ、新潟県、長野県などの豪雪地帯から除雪道具の調達やボランティアを受け入れ、地元ボランティアと合同で効率的に除雪作業が行われるなど広域連携の有効性を確認することができた。

また、豪雪地帯の新潟県等から群馬県、埼玉県、山梨県の被災3県に対して、除雪車とオペレーターなどが派遣され、道路除雪の支援が実施された。このうち、群馬県、埼玉県、新潟県の3県は平成25年1月に「群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定」を締結したところであり、広域防災応援協定の重要性が明らかとなった。

8. 豪雪地帯と非豪雪地帯における広域連携の必要性

このような課題を解決するためにも、豪雪地帯と非豪雪地帯など各地域間での連携が重要となってくる。非豪雪地帯においては豪雪地帯と連携し、豪雪地帯に除雪ボランティアの派遣等を行うことで雪処理の担い手の除雪

技術の向上が図られる。また、除雪ボランティア受入体制のノウハウ等を習得することで、大雪の際には豪雪地帯から除雪ボランティアや除雪道具等の支援を受けることもできる。

一方、豪雪地帯にとっても、除雪ボランティアを非豪雪地帯から受け入れることで、地域内で日頃から不足している雪処理の担い手の確保につながり、双方にとってメリットのある関係を構築することが可能となる。

また、非豪雪地帯との広域連携のほかに、豪雪地帯の同一県内においても局地的で集中的な降雪に対応するために、各市町村の除雪ボランティアの枠を超えて迅速に人材の確保ができるよう各道府県や市町村間で相互応援協定などを結んでおくことが重要である。

9. おわりに

今後は、より一層過疎化・高齢化が進展し、雪処理の担い手の確保が難しくなることが予想されるなか、地域内外のNPO、社会福祉協議会、地域住民組織、地方公共団体など関係する多様な主体が連携し、実施体制を構築していくことが必要である。

今後とも、国土交通省としては、関係自治体等と連携を図りながら、共助による地域除排雪体制の整備を通じて、除雪ボランティアの広域連携等についての取組を支援していきたい。

